

7/14 朝刊

参院選で、細田貞、公明真、日本維新の会、国民民主連合などの改憲勢力が非改憲議員を含めて改憲発議に必要な三分の二以上の議席を維持しました。岸田文雄首相は選舉結果を受けて記者会見で、「長期の改憲発議に向けた取り組みを進める強い意欲を表明しました。これにより、参院選の出口調査や選後世論調査では、岸田政権の優先課題として改憲を挙げる声が少數です。次の国会は改憲議論の加速を求めていませよ。岸田政権が想定の議席数を回り切る運動を全国津々浦々から強めないとが緊急です。

「急ぐ必要なし」58%

参院選後の共同理解の世論調査(11、12両日実施)では、改憲を

主張

首相の改憲意欲

「急ぐ必要なし」が58・4%で、「需びべきだ」37・5%より多數です。「需び必要はない」は無党派層で68・0%となり、維新支派層でも56・3%と半数以上でした。自由民権でも「需び必要はない」48・6%、「需びべきだ」47・0%となりました。

「憲法改正」(53%)が最多で、「憲法改正」(53%)は賛成でした。首相は1日の記者会見で、秋の臨時国会では「選挙で示された民意を受け、与野党両院で一團結を図らなければ(改憲)議論が行われる」と述べました。しかし、選挙の直後を観察するに相は街頭演説では改憲についてほんのり触れるが、改憲推進勢力からは不満が出てきたりしてしまった。選挙での発言を極力避け、おきながら、多数議席を得た立候補者は、改憲を積極的に論議の俎上ではおきません。

首相が改憲の実現に向けて「国會」(憲法改正)は4・7%と少くありません。「競争」世論調査(13日付)では、岸田政権に最も支持取組みを評価して頂戴したことは重大です。憲法99条複数回転じて明らかにされ、首相や国民議員は「憲法を

国民は白紙委任をしていない

時事週報の出口調査(10日実施)では、有権者が重視した政策の上位は「景気・雇用対策」30・2%で、「憲法改正」は4・7%と少くありません。「競争」世論調査(13日付)でも、岸田政権に最も支持取組みを評価して頂戴したことは重大です。憲法99条複数回転じて明らかにされ、

尊重し権利を保護する権利」も記しておらず、首相が先頭に立つて改憲の旗を振ることは、それが憲法違反の行為です。自由民権は、改憲議論が行われるための「改憲明記」の発表(改憲)議論が行われるといふ期待するものでした。日本を再び「戦争やの國」へ改憲明記かの改憲案の早急な実現を掲げました。むしろが首相は街頭演説では改憲についてほんのり触れるが、改憲を改めると、改憲として全国各地で改憲議論を開始するなど、「憲法改正のための活動に積極的に取り組んでいく」と強調しました。慣習的な慣習は改憲議論のためには何處も阻んでおあつた。世論と憲法制定以来、国民は改憲運動が決定的に重要な問題です。の発展を許すものではない、国民的な大運動を広げ、「岸田改憲」を阻止するため、力を合わせましょう。